

持続可能な社会と政治学

——グリーン・ポリティクスの方へ——

序章 政治は未来のためにある？

「政治は未来のためにある」。安倍首相の著書、『美しい国へ』の結びの一文（三三三頁）である。私は一政治学徒として、この宣言に同意する。「政治学」もまた未来のためにある。しかし遺憾ながら、同書においてこの宣言は、もっぱら皮肉として機能している。

本人が「政策提言の書ではない」と認めている以上、政策論としての底の浅さを指摘するのは反則であろう。しかし私がどうしても解せないのは、現代の指導的立場にある政治家が、わざわざ「美しい国」というタイトルをつけた上で、「環境倫理」の「か」の字も出てこない本を出版して恥じないという、その絶望的な時代錯誤ぶりである。自らの父親と祖父を筆頭に、先人たちがいかに立派であったかという話は出てくる。しかし先人たちが築いた日本的な土建国家が、どれほど「美しい」日本の国土を傷つけてきたかについての反省は、一行たりとも出てこないのである。

また次の様な批判もある。「安倍氏の主張で一番いけないと思うのは、国民の負担増について、ほとんど触れられ

丸山 仁

ていないという点です」(星、二〇〇六、一五五頁)¹⁾。深刻な財政危機にもかかわらず、そして本人が「戦う政治家」を目指すと言言しながら、「負担増も見据えて、問題と正面から戦う」姿勢が見られないというのである。「未来のためにある」政治とは、「持続可能な社会」を実現する政治であろう。「持続可能な社会」は、(少子高齢化を踏まえた社会保障制度の持続性を政策的な核とする)「社会の持続性」と「環境の持続性」の両立をその基本的な条件とする(小澤、二〇〇六)。安倍氏の著書には、後者の展望は皆無であり、前者については過度の楽観主義が目につくことになる。ということはつまり「未来への責任」が語られていないということである。

推測するに安倍氏は、主として教育改革の強調をもって、「未来への責任」の証としているのだろう。しかし「持続可能な社会」への展望を語らずして、一方的に「若者のモラルの低下」を嘆く姿勢には、深い倒錯が感じられる。例えて言えば、目の前の我が子に深々とタバコの煙を吹き掛けながら、子供への愛を語る父親のようなものであるか。そしておそらくは、安倍氏に限らず、現代の日本政治における言説には、この種の「無自覚な倒錯」が溢れているのではないだろうか。

さすがに(ブレインの手が加わる)総裁選公約には、「歴史遺産や景観、伝統文化等を大切にする」(政権の基本的方向性)、あるいは「地球環境問題の重点的取り組み」「省エネや地球環境問題での世界貢献」(具体的政策)などの項目が加えられている(星、二〇〇六)。しかしそこには何の戦略性も、総合性も感じられない。現に報道においてはほとんど無視されていた。他方では「成長なくして日本の未来なし」「イノベーションによる経済成長」(基本的方向性)、また「成長なくして財政再建なし」(具体的政策)など、勇ましい「成長」至上主義が吐露されている。「教育再生」や「再チャレンジ」などの看板がなければ、古色蒼然たる時代錯誤の政策文書と言われても仕方がない。後述する「適度な持続可能性」は無論のこととして、欧州政治では標準になりつつある「弱い持続可能性」

(エコロジー的近代化)の水準からもはるかに遠い文書である。現在の与党に「定常経済」論、あるいは「緑の福祉社会」論までを期待するつもりはない。しかしせめて「成長の質」への言及、あるいは「経済によいことは環境にもよい」程度のコメントはあつてしかるべきではないのか。この「惨状」こそが、日本政治の現在である。⁽²⁾

もちろん日本の政治といえども、真空状態において生成されるわけではない。それは少なくとも部分的には、日本のマス・メディア、そして日本の政治学の現実の反映でもある。ある新聞紙上の「国際面」と「経済面」の間に、深い断絶があることを指摘したのはダグラス・ラミスであった(ラミス、二〇〇〇)。一方には「先進工業国の資源消費を九〇%減らすことを目標にするべきである」という国連機関の専門家の警告が(国際面)、そしてもう一方には「企業向けの電気消費量が増大した」という「(景気回復の兆しであるから)良い」知らせ(経済面)が踊っていた。そして国際面の記事は、隣の「経済面には少しも影響を与えていない」というのである。私が愛読している毎日新聞は、比較的環境問題の啓発に熱心な新聞である。同新聞のアイドルの一人が、言わずと知れたワンガリ・マータイさん(二〇〇四年のノーベル平和賞受賞者にしてケニア共和国の前環境副大臣)で、毎日新聞は「もったいない」MOTTAINAI精神、あるいは「3R」(リデュース・リユース・リサイクル)運動の普及に力を貸している。しかしやはり「隣のページ」政治面(例えば安倍政権評価)、そして経済面にどれほどの影響を与えているかは定かではない。

日本の政治学の現状は、マス・メディアの「民度」にさえ及んでいないかもしれない。そもそもこの業界では、「環境政治」そのものの影が薄いからである。一方で例えば「福祉政治(福祉国家論)」領域の生産性は高く、「社会の持続可能性」(未来への責任)を強く意識した良質の仕事も多い。⁽³⁾しかし残念ながら現状では、おそらく広井良典氏を除いて、「環境上の持続可能性」を本格的に組み込んだ仕事はほとんど皆無であろう。福祉は福祉、環境は環

境なのである。これは「生産力主義 (productivism) がすべての福祉レジームの土台を補強するものとみなされてきた(全体として社会民主主義者たちは、富裕層から貧困層への大胆な再配分を主張するよりも、むしろナショナルな諸資源のストック全体を増大させることによって最貧困者の分け前を改善しようとしてきた)」という事実を踏まえると、本来不可思議な現象であろう (Fitzpatrick Cahill, 2002, 6)。だからエコロジストたちは、既存の福祉システムを「生産力主義的な諸実践、最終的には持続不可能な諸実践に依存している」という理由で批判するのである。遺憾ながら日本の政治学も現状では、「未来のために」誠実に奉仕しているとは言い難い。

第一章 持続可能な社会を目指して

第一節 持続可能性ランキングから見る日本

既に日本社会が十分に持続可能であるならば、ことさらに「持続可能性」を強調する必要はない。しかしもちろんそうではない。念のためここで、国ごとの持続可能性を比較した国際的なランキングを確認しておきたい。

一つはIUCN(国際自然保護連合)の「持続可能な国ランキング」(健全性指数=Wellbeing Index)である(二〇〇一年)。この健全性指数(WI)は、「人間の健全性指数」(HWT=Human Wellbeing Index)と「エコシステムの健全性指数」(EWT=Ecosystem Wellbeing Index)の平均値で表され、その数値が八一・〇以上であれば、その国は「持続可能である」と認定される。残念ながら調査対象国である一八〇ヶ国の内で、現時点で持続可能な国は〇、「持続可能に準ずる」国が三七ヶ国であった。⁽⁴⁾一位から五位までを挙げておこう。一位はスウェーデンでWIが六

四・〇 (H W I が七九、E W I が四九)、二位はフィンランドで六二・五 (八一／四四)、三位はノルウェーで同じく六二・五 (八二／四三)、四位はアイスランドで六一・五 (八〇／四三)、五位がオーストリアで六一・〇 (八〇／四二) であった。日本は二四位で指数は五二・五 (八〇／二五) である。ちなみにスウェーデンと同様環境先進国として名前の挙がることが多いドイツは二位で五六・五 (七七／三六)、ファストフード大国、プッシュのアメリカは二七位で、五二・〇 (七三／三一) という結果だった。

H W I は要するに「人間の豊かさ」、E W I は「環境の豊かさ」を表している。日本は「人間の豊かさ」(富と教育、様々なインフラやサービスの水準などで測定される)と「環境の豊かさ」のアンバランスが際立っている。前者の高さが、先進国としてそれほど恥ずかしくない総合順位に日本を留めているのだが、実は二五というE W Iの数値は、先のアメリカ、あるいは同じく総合順位では日本を下回る二八位のイタリア (E W I は三〇)、二九位のフランス (同二九)、三三位のイギリス (同三〇) などにも遅れをとっているのである。またもう一つ確認しておくべきことは、第一位のスウェーデンでさえ、現時点では「持続不可能」とされており、その原因がやはりE W Iの相対的な低さにあるという事実の重みである。これはある意味で当然なのである。高い生活水準 (高いH W I) を誇る国は、一般に環境への負荷も高くなる。だから第六位には非欧米先進国であるドミニカ (W I は六〇・五) が登場するのである。同国は逆にH W I (五六) よりもE W I (六五) の方が高い。結局「人間の豊かさ」と「環境の豊かさ」とのバランスをとるためには、後述するように意識的に発展の定義と道筋を組み替え、「できるだけ環境への負荷をかけずに社会の発展 (人間の豊かさ) を目指す」戦略が必要となるのである。

もう一つのランキングは、スイスのダボスで開催される「世界経済フォーラム」で毎年公表される「環境持続可能性指数 (ESI = Environmental Sustainability Index)」ランキングである。⁽⁵⁾ このESI指数は、同フォーラムとの連携

の上で、米国イェール大学とコロンビア大学の環境専門家が考案したものである。二一の指標を環境システム／環境上のストレスの削減／人間の脆弱性の減少／社会的・制度的キャパシティー／グローバルなスチュワードシップ（国際的な環境協力他）の五分野に区分した上でそれぞれ数値化し、その平均値が算出されている。最新のランキング（二〇〇五年）から、同じように上位五ヶ国を並べてみよう。一位がフィンランド（七五・一）、二位がノルウェー（七三・四）、三位がウルグアイ（七一・八）、四位がスウェーデン（七一・七）、五位がアイスランド（七〇・八）となる。日本は三〇位（五七・三）、ドイツが三二位（五六・九）、アメリカが四五位（五二・九）である。実は米国は「環境システム」（大気の質や水質等）、また「社会的・制度的なキャパシティー」（環境ガバナンスや科学技術等）の数値においては、他の先進国に決してひけをとらない。ただし廃棄物の削減（「環境上のストレスの削減」）や温室効果ガスの排出削減（「グローバル・スチュワードシップ」）といった指標においてほとんど「最低」の成果であったために、総合順位を大きく下げているのである。米国の現実を的確に捉えた結果と言えるだろう。

二つの国際的なランキングを踏まえれば、「持続可能性」の観点からはおしなべて北欧諸国の評価が国際的に高いこと、そして日本の現状は決して、指導的政治家の素朴な成長信仰を許容する状況にはないことが読み取れるだろう。ではここで両ランキングで五位以内に入る環境先進国、スウェーデンの素顔の一端に触れておこう。

第二節 スウェーデン政治という希望

「スウェーデン、世界初のオイル・フリー経済へ!」。スウェーデン政府（当時の首相は社民党のヨーラン・パーシモン＝Göran Persson）は、「一五年間の内に新型の原子力発電所を建設することなく、石油に依存しない社会を築

く」ことを内外に宣言した。ガーディアン (Guardian) の特集記事は、世界の驚きの声の一つを雄弁に伝えている。モーナ・サリーン (Mona Sahlin) 大臣によれば、「石油への依存は世界が直面する最大の問題の一つであり、化石燃料に依存しないスウェーデンは、石油価格の乱高下の影響を減じることによって、巨大なアドバンテージをもたらしてくれる」。スウェーデン政府は、世界の先頭を切って「脱石油社会」を実現する、すなわち「気候変動が経済を破壊し、石油の欠乏が価格の急上昇をもたらす前に、化石燃料を（バイオ燃料を主体とする）再生可能な燃料に置き換える」ことを決めたのである。これはまさに「ナチュラル・ステップ」が提唱する「バックキャストイング」の発想をそのまま体現している。⁽⁸⁾ 「バックキャストイング」とは、「現在から将来を見る」（それゆえ現在の延長上にある将来が「持続可能」であるか否かは神のみぞ知る）「フォアキャストイング」の手法とは逆に、「まずあるべき将来（持続可能な未来）を描き、常にその最終到達点を意識してプランを立てていく」予測法であり計画手法である。「気候変動を防止する」必要性についても、（時期はともかく）「化石燃料の枯渇」についても、大方の識者は一致するはずである。だとすれば論理的に持続可能な社会とは、すなわち「化石燃料に依存しない社会」なのであり、スウェーデン政府の決断は、そのまま「未来のための（責任ある）政治」とは何かを物語っている。

またスウェーデンには、耳慣れない名前の省庁が存在する。先のモーナ・サリーン氏が率いていたのがその省、「持続可能な開発省」である。この省は二〇〇五年一月に新設され、「持続可能な社会を実現するための国家戦略」を策定すると同時に、持続可能な「住宅政策」／「エネルギー政策」／「気候変動防止政策」／「環境の質に関する一六の目標」／「環境と健康」／「化学（物質）政策」／「エコサイクル政策」／「水と海洋」／「自然保護と生物の多様性（保全）」／「環境法制」／「EUと国際協力」という広範な領域を所管する。⁽⁹⁾ さらに同省には、「持続可能な開発」の観点から他の省庁の政策をコーディネートする役割が付与されている。スウェーデンの政治にお

いては、「環境は環境、経済（福祉）は経済（福祉）」という原始的な段階は「意識的に」越えられているように見える。⁴⁰

日本の惨状とスウェーデンに見られる希望について述べた。おそらくスウェーデンは、自他共に認める環境「最」先進国の一つである。本章では、もう少し歩みを戻そう。欧州政治の現況を踏まえ、私が欧州環境政治の常識になりつつあると考えるライン（日本がまず到達すべきライン）を提示しておきたい。

第二章 環境政治の現況と課題

第一節 環境クズネッツ曲線は何を物語るか

最初に世界の環境政治の展望を大づかみで把握しておこう。環境クズネッツ曲線から話を始めたい。この曲線は、多数の国々の一人当りGDPを横軸に取り、一単位のGDPに帰着する汚染物質の排出量を縦軸に取った場合、両者の関係が逆U字型になることを示している。発展がある段階を越えると、経済成長が環境を破壊する（GDPの増大が汚染量の増大を招く）のではなく、逆に環境の質の改善（汚染量の減少）に結び付くというのである。何故このように都合のいい事態が発生するのか。簡単に説明すると、(1)「生産量・消費量の拡大に伴い、汚染物質の排出が増大する」という負の要素を、次の二つの正の要素が相殺する（むしろ凌駕する）と考えられるからである。すなわち(2)「技術の進歩に伴い汚染制御装置の整備が進む」、さらに(3)「市民、消費者の環境意識の向上に伴い、政府の環境規制も強化される」というのである。一例として、「各国の一人あたりのGDPの変化と二酸化炭素

排出量の変化」の相関関係を挙げておこう(図)。

この曲線から学ぶべき教訓とは何か。第一に、「経済成長と環境汚染の進行が必ずしも比例しないこと」、積極的に言い替えば「経済成長と環境保護とが両立する」可能性が存在することである。これはとりわけ、都市部の大気汚染や(それほどではないが)水質汚濁の問題に当てはまることが経験的に確認されている。ただし第二に、当然のことながら(1)の効果に比して(2)と(3)の効果が下回れば、汚染物質の増大は止まらない。本来に逆U字型が出現するか否かは、市民の環境意識の程度と政府の政策次第である。

そして第三に、この曲線は「不可逆的な環境の損失」に対しては無効である。(人間の時間の尺度からすれば)枯渇性資源の採取、そして何よりも乱獲や過剰な開発に伴う種の絶滅(生物多様性の減少)は、決して取り返しがつかない。第四に、二酸化炭素の排出増大(地球温暖化)のような、地球規模で、なおかつ日常生活と密接に結び付いた環境問題に関しては、その有効性に疑問

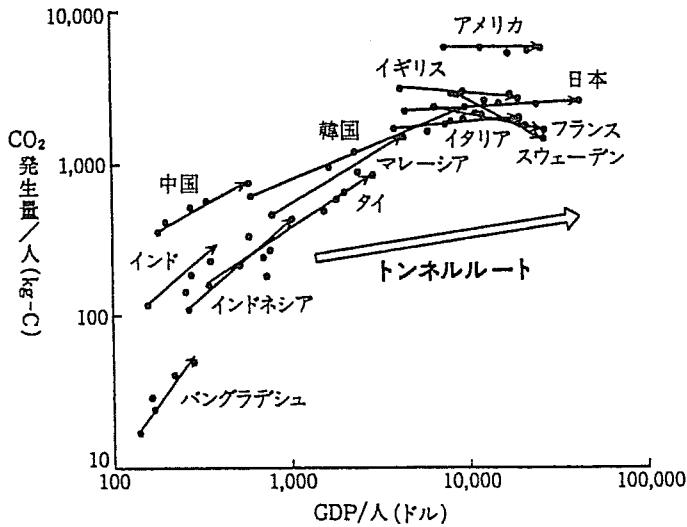


図 各国の一人あたりの GDP の変化と CO₂発生量の変化 (出所) 定方、二〇〇〇、七七頁

符がつく。先の図に今一度注目してみよう。この図は果たして、本当に「逆U字型」の名にふさわしいだろうか。確かにスウェーデンの位置には希望を見てとることができる。では日本やアメリカはどうであろうか。

最後に図の中で「トンネルルート」と書かれた部分に注目されたい。南の途上諸国、とりわけ巨大な人口を有する中国やインドに、今から先進国がかつて辿った（エコロジ的には野蛮な）同じ道を歩んでもらうわけにはいかない。それでは地球がもたない。だから先進国とは異なる新しい発展の道を辿ってもらわなければならない。「トンネルルート」とは、「山を越えない」道、「環境破壊なき経済発展の道、あるいはエネルギーおよび資源を消費しない経済発展の道」を示している（定方、二〇〇〇、七七頁）。「南の国に必要なのは、最初から再生可能エネルギー及びエネルギー効率を推進することであり、北の国の誤った開発を模倣しないようにすること」なのである（トリッティン、二〇〇六、一四〇頁）。もちろん技術的にも資金的にも、途上国が自前でこの道を辿ることは困難であろう。トンネルルートの実現のためには、先進国からの技術援助、経済的援助が不可欠である。それはこれまで環境破壊と引き替えに豊かさを実現してきた先進国、そして人口が世界の一〇分の一でありながら、世界のエネルギーの四分の三、世界の資源の五分の四を消費している先進国の「当然の責務」であろう（定方、二〇〇〇、七八頁）⁽⁴⁾。

第二節 エコロジー的近代化

次に先の環境クズネット曲線の教訓も踏まえ、環境政策における欧州政治の「常識」に言及しておきたい。（根本的な体制変革を避けたいのであれば）先進諸国が最初に挑戦すべき課題は、できるだけ多くの分野で「真の逆U字型曲線」を実現することである。その方法として欧州諸国で広く選好されているのが、「エコロジー的近代化」とい

う戦略である。

この戦略の核心には、「成長を減速するよりも、むしろ『より緑な』成長を追求することによって、経済成長と環境の悪化を切断することが可能である」という基本的な考え方が据えられる (Eckersley, 2004, 72)。要するに「経済成長と環境保全は両立させることができる」(従って政府と産業界と環境NGOは対立関係ではなく協調関係を構築できる)という立場の「体制内改良論」であり、ブルントラント委員会の「持続可能な発展」論、ワールド・ウォッチ研究所の創設者であるレスター・ブラウンの「エコ・エコノミー」論、多国籍企業の緑化運動をリードするWBCSD (持続可能な発展のための世界経済人会議) の「エコ効率性」論¹⁴⁾、そしてEU (欧州連合) が掲げる「持続可能な発展戦略」等、広範な改良論がこの立場を採用している (深井, 二〇〇五)。「より緑な成長」とは、「エネルギーと一次資源の使用量を削減し、GDP単位当りの廃棄物量を削減するような経済成長」を意味しており、究極的には「すべてが再利用、リサイクルされる廃棄物0 (『ゼロ・エミッション』) の完全に閉じた生産循環」を展望するものである (Eckersley, 2004, 72-73)。もしも「エコ(環境)効率性」の飛躍的な改善によって、現実に「豊かさを二倍に、資源消費を半分に」(「ファクター4」) することができるのであれば、(効率性改善を可能にする) 技術革新を伴う経済成長は、環境保全の敵ではなくむしろ味方となる。

この戦略において政治に期待される役割は、市場を、ということとはつまり企業及び消費者の行動様式を「緑の成長」に向けて誘導していくことである。現実に「エコロジー的近代化」を目指した企業が、市場競争力を喪失するようなことがあれば、エコビジネスの振興も、エコ効率性の大幅な改善も絵に書いた餅に終わってしまうからである。「立法、直接的規制、税制、補助金、助成金、融資、効率基準などを変えらることを通して、政府が経済に介入する」ことが求められている (深井, 二〇〇五, 一七頁)。中でも(人体に直接・甚大な被害を与える汚染物質への直

接規制を除いて)強く奨励される手法が、「環境負荷の内部化(価格付け)」を核心とする「経済的手法」である。「環境税(新設+既存税のグリーン化)」、「補助金」、「料金体系の変更」、「排出権取引」、「デポジット(預り金+返却)制度」、「(政府・自治体の)グリーン購入」等の手法を駆使して、経済主体の自由な活動自体が環境保全につながるような社会経済システムを構築しようというのである。

ここで二酸化炭素の排出量を踏まえて、多くの環境運動が注目する論点、すなわちクルマ社会及び地産地消の課題に触れておこう。「一人を一キロメートル運ぶのに排出される二酸化炭素の量」は、自家用車は営業用バスのおよそ二倍、鉄道の二三倍にも達している。あるいは国内航空は、鉄道の約七倍である(平成一六年版環境白書)。また「フード・マイレージ(食べ物をとれたところから食べるまで運ばれる距離と輸送量を乗じたもの)」の試算に基づくと、「産地直売所で販売される農産物を仮に海外からの輸入に頼った場合、二酸化炭素の排出量は約一倍の増加となる」(平成一八年版環境白書)。持続可能性の観点から言えば、「自家用車と鉄道」、あるいは「飛行機と鉄道」の間に概ね均等な競争力が存在すること自体がスキャンダルである(航空運賃、自家用車の購入費や高速道路料金、ガソリン代が「高すぎる」ことがスキャンダルではなく「安すぎる」ことがスキャンダルなのである)。このスキャンダル性は、交通事故に伴う費用、また大気汚染に伴う費用を上乗せすればさらに明白となる。輸入品と地元の農産物の関係についても基本的には同様である。もしも本当に政治が介入することで、社会的費用(この場合は環境への負荷)が適切に「内部化」されることになれば、まずは「エコカー」の増大(自動車内部におけるエコ効率性の改善)が、それで足りなければ「自動車から公共交通機関(バス→鉄道の順番で)へのモーター・シフト」が促進されることになる。また同じく輸送費に社会的費用が正しく反映されるならば、地産地消には(後述する消費者の意識・ライフスタイルの改革に加えて)競争力を底上げする追い風が吹くはずである。この政

治の介入の度合いこそが、「エコロジー的近代化論」が単なる産業界の「隠れみの」となるのか、真に「産業界と政府と環境運動の対話の土俵」となるかの試金石である。

第三節 ロハスの可能性

「エコロジー的近代化」(後述する「弱い」持続可能性の実現)を生活の現場から促進する観点からは「ロハス」が、「適度な」(より深い)持続可能性までを展望する場合には、加えて「スローライフ」が注目される。¹⁴⁾

全米一五万人を対象とした価値観調査に基づけば、現在アメリカ社会には三つの相異なる価値の体系(サブカルチャー)が対峙している。「主軸をなす近代主義派」システムを受容する現状維持の道と、「(かつての)対抗軸をなす伝統主義派」システムを拒絶する後ろ向きの道¹⁵⁾、そして第三の軸としての「システムを超えようとする前向きな道」である。最後のサブカルチャーは、「二一世紀に向けた新しいタイプのアメリカ文化を創出する」主体として「文化創造者」(Cultural Creatives) (以下CC)と名付けられた(Ray/Anderson, 2000, 4)。¹⁵⁾ 彼・彼女たちの世界観にとって大切なのは、「社会的な地位より自己実現、外からの評価より内面的な成長、お金より時間、物質的満足より創造的でスピリチュアルな経験、結果よりプロセス、環境問題の改善やコミュニティの再建に対する強い関心と関与」である(辻、二〇〇三、二二二頁)。六〇年代の対抗文化を源流とするCCは、九〇年代後半には、アメリカ成人の二六%、およそ五〇〇〇万人に達している。九七年に欧州一五ヶ国を対象にした意識調査でも、同程度のCC層が確認されたという(リエター、二〇〇一、三五二頁)。ただしその「未組織性(彼・彼女らは徒党を組まない)と透明性(主流メディアは依然として近代主義派に占拠されている)」によって、CCの政治的影響力は極めて限定

的なままである。

この（社会学者と心理学者の手による）学問的な知見から誕生したCCに、環境配慮型の商品やサービスを提供する企業が注目し、改めてマーケティングの観点からとらえ直された概念が、「LOHAS (Lifestyles Of Health And Sustainability) 〓 持続可能で健康なライフスタイル」である（木村、二〇〇六、ピーターセン、二〇〇六）。ロハスのビジネスモデルは、勝ち組と負け組を生み出す「win-lose」な仕組みではなく、作る人（企業）も使う人も（生活者・消費者）も、そして地球（環境）も幸せになる「win-win」な仕組みを基本とする（木村、二〇〇六、二二六頁）。ロハスの提唱者側からすれば、従来の「緑の消費者（グリーン・コンシューマー）」ないし「倫理的消費者（エシカル・コンシューマー）」には、「否定的・禁欲的」なイメージがつきまとう。環境のために無理、あるいは我慢をしているというイメージである。これでは一定数以上の社会的普及は期待できない。そうではなくて、「自分（Small-self）や家族の健康を大事にすることが、最終的には地球（Bigself）の健康につながるっていく」ようなライフスタイルの提案が大切だというのである（ピーターセン、二〇〇六、二八頁）。そのためにロハスの商品やサービスは、環境調和的でありながら同時に「美しくエレガントで魅力的」でなければならぬ。ロハスは、「欲望と抑制を融合した、より洗練された代替案」を提示する。

一貫して「ビジネスと社会貢献の両立」を社是として掲げる、英国生まれの「ザ・ボディショップ」がロハスの企業の代表選手である。同社は一九七六年に一店舗から始めて、二〇年間で日本を含む四八ヶ国、二〇〇〇店舗以上を展開するまでに成長した、化粧品とバス用品のメーカーである。店舗を一瞥したところでは、まさに「美しくエレガント」な化粧品ショップである。しかし同社にはもう一つの顔、「化粧品の動物実験反対」「環境保護（自然素材優先）」「フェアトレード（援助ではなく取引を！）」の提唱・実践者としての顔がある。エレガントな店舗

えに惹かれて入店した消費者は、相対的に安全で環境調和的な化粧品を楽しみながら、自覚的であれ無自覚的であれ、動物実験の廃止・抑制に、あるいは第三世界との連帯に貢献することになる。同じく米国生まれのアウトドア用品メーカー、「パタゴニア」でお洒落で着心地のよいスポーツ・ウエアを購入した消費者は、自分や愛する人の健康に配慮しつつ、農薬使用を抑制し、環境運動を支援することができる。パタゴニアでは、全コットン製品を「オーガニック・コットン」に切り替えており（通常のコットン製品は栽培・製造工程において薬漬けにされたコットンである）、また自主的な「地球税」として年間売上上の1%、もしくは税引前利益の10%のどちらか多いほうを環境運動団体に寄付しているからである。さらに日本の「池内タオル」を利用する消費者は、同じく「オーガニック・コットン」の肌触りを味わいつつ、風力発電を支援することまでできてしまう。同社は、委託契約により社内での使用電力を100%風力発電によってまかなう日本初の会社だからである。だから同社のタオルは「風で織ったタオル」として販売される。ロハス的な「win-win」関係の芽は、今着実に社会に根付き始めている。

第三章 「適度に持続可能」で「公平な」社会を目指して

第一節 三つの「持続可能性」

前章（環境クズネット曲線の教訓）でも示唆したように、「エコロジー的近代化」論には少なくとも二つの本質的な弱点が存在する。第一に、それは「環境効率」を高めることはできたとしても、（生物の多様性の保全に関しては言うまでもなく）「全体的な環境負荷の削減」を必ずしも保証しない。第二に、「基本的には経済成長を続けたい先

進工業国の環境議論であるため」、(南北間の)「世代内公平」という観点を十分に踏まえていない(小澤、二〇〇六、一六一頁)。そこで本節ではまず、「持続可能性」の程度を区別することから始めたい。

周知のように「持続可能性」、あるいは「持続可能な発展(開発)」「SD」という概念は、もともと高度に「政治的」な概念である。同概念は、産業界と環境NGO、米国(日本)と欧州、先進国と途上国のすべてを同じテーブルに着席させることができる。ただし全く、あるいは相当に異なった思考と優先順位を抱いたまま。

最もよく知られた定義は、国連の「環境と開発に関する世界委員会」(ブルントラント委員会)が提示したそれ、すなわち「将来の世代がそのニーズを満たす能力を損なうことなく、現在のニーズを満たすような発展」である。

「世代間倫理」の発想の色濃い定義であるが、この「持続可能性」が、将来の「人間」のみならず他の生物、そして生態系の持続可能性をどこまで保証するのかは定かでない(報告全体では「南北、都市と農村部間の公平」の観点と共に「環境の能力の限界内での発展」という観点が踏まえられているのだが)。この点を明確にした定義が、先のIUCN、国連環境計画(UNEP)、世界自然保護基金(WWF)が共同で掲げた定義、すなわち「生態系のもっている扶養能力の範囲内で生活しながら、生活の質を向上させること」というものである。この場合、発展ないし開発には、最初から「生態系の扶養能力内」という厳格な上限が被さっていることになる。日本を代表する環境政策学者の宮本憲一氏が、都留重人氏の教えにしたがって、わざわざ「維持可能」という用語を採用するのも同種の懸念からである(宮本、一九九八)。すなわち「持続可能」という訳語は、「人間主体的な訳」であり「地球という客体が維持可能な範囲でのみ経済発展をするべきだ」というのである。

一般に持続可能性を目指す戦略には、大きく分けて三つの立場が存在する。「弱い持続可能性」は、将来世代への配慮を含む「人間生活の持続可能性」を最大の関心事とする(自覚的な人間中心主義)。基本的には、「世界(環境)

を人間に合わせて適合させようとする」戦略である。できる限り再生可能な資源を発見し、活用することで、また資源枯渇と環境汚染に関する技術的な解決策を探求することによってである。これに対して「強い持続可能性」の立場は、むしろ「人間を世界⇨自然の有限性に適合させようとする」戦略である。この場合優先されるべきは、生態系の持続可能性であり、自然には固有の価値が認められる（自然の価値を人間の福祉を基準にして測定することは許されない）。「弱い持続可能性」の立場においても、世代間公平のみならず、「資源の公平な配分」という意味で国家内、また（南北間を軸とする）世界大での人間間の連帯（世代内公平）の契機は十分に入りうる。⁴⁷⁾しかし「強い持続可能性」においては、非人間的な自然との連帯が必須条件の一つとなる。中間の道は要するに「適度な持続可能性」を求める戦略であり、「世界と人間が共に歩み寄る」ことを求める立場である。人間の福祉の重要性を承認した上で、非人間的な自然の固有の価値も最大限に認めようとする、少なくとも（種の絶滅に象徴される）不可逆的な自然の損失を最小限に留めようとする立場である（Fitzpatrick/Cahill, 2002）。

環境思想（倫理）の世界においては、「人間中心主義・対・エコ中心主義」が、本論の文脈で言えば「弱い持続可能性」と「強い持続可能性」の対立が焦点となっている。しかももちろん現実の政治においては、「弱い持続可能性」を自覚的に優先的な政治目標とするか否かが問われている。さらに「経済成長の評価」の観点を重視すれば、人間中心的な「弱い持続可能性」を目指す立場内にも、重大な分岐が存在する。すなわち「緑の成長派」と「緑の成長減速派（さらに「0成長派」⇨「定常経済論派」）である。後者はエコ効率性の向上（単位当りの汚染物質排出量の減少）だけでは、長期的な環境悪化は防げないと判断した上で、「総量規制」の観点を重視する。この立場は「人間が世界（自然環境）に歩み寄る」という側面を含んでおり、中間論（「適度な持続可能性」）に近接する。

先のエコロジー的近代化論は、基本的には「弱い持続可能性」、それも「成長派」の立場に整合的な戦略である。

しかし米国、そして（『環境白書』内の言説や国際会議におけるお題目はともかくとして）日本の政治の言説は、いまだにその水準にさえ到達していない。西欧諸国においては、世代内公平の「程度」については大きな幅が存在するものの、概ね「弱い持続可能性」を自明の政治目標として追求する水準に達している。もちろん到達度は国によって様々で、先に指摘したように北欧諸国が目標達成に一番近付いている。

第二節 持続可能な政治的編成

本節では、先の問題提起（エコロジー的近代化論の二つ目の弱点Ⅱ世代内公平の観点）を念頭に、持続可能な社会が「特定の政治的編成」を要求するかどうか、端的には「赤と緑」の組み合わせにどの程度の必然性があるのかを検討してみたい。⁽⁴⁵⁾先に結論を述べると、私自身はシンブルにこう考えている。すなわち「エコロジー的要請に合致し、なおかつ（その組み合わせが）道徳的に好ましい政治的・社会的編成が存在するのであれば、もちろん私たちはそうした組み合わせを選択すべきである」と（丸山、二〇〇四、一九一頁）。つまり緑の党の知恵に学んで、「持続可能だが非民主的な社会・不公平な社会・暴力的な社会（最後の組み合わせは、そもそも論理的に不整合である可能性が高い）」は求めないということである。単純化の誇りは承知の上で、「狭義の（世代間の）持続可能性」と「公平」の関係性について、国際政治と国内政治に分けて簡単に論じておこう。

誰の目にも南北間の圧倒的な経済格差が明白な国際政治の水準においては、極端に差別主義的な立場（そもそも〇〇人にはアメリカ人と同じ生活水準を享受する資格がない）を採用しない限り、「世代間の持続可能性」の問題と「（南北間に象徴される）経済格差」の問題とは切り離すことが不可能である。それは一面では（発展途上諸国にお

ける貧困、加えて非対称的な先進国との通商関係が、過度に集約的な農業や限界地の耕作、あるいは森林の乱伐を通じて広範な環境破壊をもたらすように)「経済的な格差が環境破壊を促す」メカニズムが存在するからである。そして何よりも、途上国の深刻な貧困問題が解決に向かわない限り、「将来の世代に配慮する前に、今現に飢えと渴きに苦しんでいる人々を助けるべきだ」という悲痛な訴えを無視することができないからである。

ただし「平等の実現(格差是正)」という課題の緊急性・優先性をめぐる議論は、先の「経済成長の評価」という論点と密接に結び付いている。それは現在(目の前にある)経済的・社会的不平等が、「政治的にはトリクルダウン効果によって正当化されている」からである(Carter, 2001, 61)。つまり世界全体で経済成長が続くとすれば、(たとえ相対的な貧困が増すとしても)「低所得者の絶対的な生活水準は(いずれ)向上する」(そして途上国が先進国に追いつく日がくれば、相対的な貧困も解消されるかもしれない)。だから「まずは文句を言わずにパイを大きくしよう」というわけである(世界銀行を初めとする国際的な金融機関のメッセージは要するにこういうことである)。この論理は、絶えざる経済成長を大前提としてのみ有効性を発揮する。これが(「エコロジ的近代化」派を含めて)成長容認派が途上諸国の平等化要求に対して相対的に鈍感な理由の一つである。当然「成長減速派」にとつては、より緊急の課題となる。

学問的な論争はともかくとして、実は我々先進国に生きる人間は、既に国際社会において、多かれ少なかれ「環境保全」と「民主主義」、「南北間の格差の是正」を同時に達成することを約束している(環境と開発に関するリオ宣言)⁵⁾。問われているのは「いつまでに」「何を(どこまで)」実現するかである。

日本を含む先進国内においては、両者(持続可能性と格差是正)の結び付きはそれほど自明ではない。もちろん「成長減速派」にとつて、格差問題がより深刻な課題であるのは同じである。そして先に言及したように、旧来の

福祉国家が「生産力主義」をその前提としていたとすれば、現代社会において「福祉の充実」を主張する者は、「福祉制度の持続可能性」と同時に「環境の持続可能性」についての展望を明らかにするべきであろう。その意味では、確かに「福祉」と「環境」の間には一定の相関性が存在する。²¹⁾近年左翼の側、あるいは緑の側から「持続可能な（緑の）福祉社会」を提唱する声が高まっている理由の一つがここにある（広井、二〇〇三、畑山、二〇〇五、丸山、二〇〇四）。

ただし（エコ的であれ何であれ）「成長」促進の志向が強くなるほど、そして「福祉」抑制（格差容認）の志向が強くなる（経済的自由を促進する志向が強くなる）ほど、「赤と緑」との結び付きはその自明性を失う。無責任な「後は野となれ山となれ」派は論外として、少なくとも論理的には「エコロジー的近代化派・右翼」、あるいは「緑の（市場）自由主義」派²²⁾が成立する可能性は否定できない。やはり「赤と緑」の結び付きが、あたかも唯一の選択肢であるかのように、まして学問的真理であるかのように語ることは禁欲的でありたい。そこには必ず論者の政治的意志が介在する。²³⁾では「未来のためにある政治」を展望する場合、今期待される「左翼」とはいかなる左翼であろうか。

第三節 左翼の刷新

「左翼は共和制の価値のすべてにとっても強く執着している。自由、平等、連帯、人権、民主主義、それに百年前に宗教からの独立を追加し、二十年前にエコロジーを追加した」（ウエベール、二〇〇四、六六頁）。

周知のように、「左翼」であることの原点は、人間の理性、すなわち政治の可能性を信じ、変革を求める姿勢にあ

る。「右翼」の原点が「保守」であり、それゆえ右翼が「秩序」ないし「最小の変化」の党派であるとするならば、左翼は「運動」と「変化」の党派である。何のための変化か？それは「平等」（連帯）のためであり、現在では同時に「持続可能性」（エコロジー）のためでもある。本来の左翼は、常に「もう一つの社会」を希求する。政治の力で、「より一層平等で持続可能な社会」を築くことができると思えるからである。

ナチュラル・ステップの知恵に学ぶとすれば、持続可能性を求める現代の左翼は、「バックキャスティング」の思考方法に習熟する必要がある。それは現実に存在した政治勢力としての左翼の大半が、根深い成長信仰を右翼と共有していたからである。その行動は、「フォアキャスティング」のそれ、すなわち「まずは経済成長」、「しかる後に再配分を」、そして「後は野となれ山となれ」だった。現代の左翼は、まずは「持続可能な社会」（あるべき到達点）の構想を明確、かつできるだけ詳細に描く所から出発しなければならない。

ただし目標が何であれ、「作為としての政治」、端的に言えば（左翼の）「コントロール主義」には、不可避免的に「意図せざる誤謬」という問題がつきまとう。それは我々人間の理性、知識、現時点での情報が常に有限だからである（例えばかつて「フロン」がそもそも有害物質であるとは考えられていなかったように）。従って我々が持続可能な社会を目指す場合、「バックキャスティングのコントロール主義的な左翼」のカウンターとして期待すべきは、こちらにも刷新された右翼、すなわち「緑の保守主義」である。生態系の複雑さと人間の知識の有限性を謙虚に認めた上で、生態系への人為的な介入については慎重を期すべきことを求めるような「緑の右翼（緑の懐疑主義者）」の政治的な顕在化が期待される²⁰。

第四章 未来のための政治学に向けて

第一節 悲観？楽観？

序章では、日本政治のある種の「惨状」を指摘した。挑戦者たる野党も含め、現在の国会に一人のパーシジョンも、またトリッティン（ドイツの赤緑政権下の緑の環境大臣）も、そしておそらくは一代前政治家であるエッブラー⁴⁴でさえ存在しないことは確かであろう。しかし実は私は、日本社会の行く末に関しては何ら楽観的なのではない。少なくとも国家目標としての「弱い持続可能性」（エコロジ的近代化）の定着、そして「エコ効率性」を追求する企業行動、さらにロハス的なライフスタイルと価値観の普及という地点にまでは、遅かれ早かれ到達する可能性が高いと考えている。おそらく本当の勝負はその先にある。さらに言えば、京都議定書を踏みにじた浪費大国のアメリカ、先の二つのランキングでは日本にも及ばないアメリカに対してさえ絶望はしていない。正確に言えば、「ブッシュのアメリカ政治」、「安倍の日本政治」にはほとんど絶望している。しかしアメリカ社会、日本社会に絶望しているわけではない。いやむしろ政治のダイナミズムに限って言えば、まずはアメリカこそ注目すべきかもしれない。

日本とは異なりアメリカ政治には、一貫して政権交代のダイナミズムが存在する。ブッシュの（ブッシュ亜流の）アメリカは永遠ではない。さらにアメリカは、連邦制というもう一つの政治的ダイナミズムを備えている。折しも中間選挙である。この原稿を執筆中にも、カリフォルニアの反乱を報じるニュースが届いた。州知事選挙を控えたシュワルツェネッガー「共和党」知事が、温暖化対策、また自動車排ガス規制における連邦政府の弱腰を公然

と批判したのである。そして同氏は「カリフォルニアを地球温暖化と戦うナンバーワンの州」とすることを約束した。私はこの宣言を、単なる選挙対策のリップサービスとは見なさない。何故ならこの宣言は、(もしも選挙対策として有効であるとすればなおさら) カリフォルニア州民の民度の反映だからである。

あるいは二〇〇五年にモントリオールで開かれた京都議定書締約国会議を振り返ってもいい。米国の環境NGOは、各国の代表団に繰り返し「米国政府への配慮で時間を無駄にするな」(米国抜きで先に合意を進めてほしい)と訴えた。彼・彼女らは、決してアメリカ社会を見限っているわけではない。現に先のカリフォルニア州を始めとして、いくつかの州政府は州独自の歳出削減目標を設定している。さらにコロラド州のボルダー市は、住民投票の結果を踏まえて、「アメリカ初の」環境(エネルギー) 税導入を決めたばかりである(二〇〇六年一月)。何より現在アメリカのビジネススクール(ハーバード、イエール、スタンフォード、コロンビア・・)の専門コース(ソーシヤル・エンタープライズコース、社会起業家研究コース・・)からは、毎年有能な「社会起業家(ソーシヤル・アントレプレナー)」が巣立ち、営利・非営利両組織において、「事業を通じた社会的課題の解決」に取り組み始めている。だから彼、彼女らは、「米国社会とブッシュ政権を同一視する」ことを拒絶した。その希望は、環境NGO、環境ビジネス、環境自治体、そして環境派の市民たちが織り成す「もう一つのアメリカ」に体现されている。

そもそも京都議定書を目の敵にするブッシュ大統領の邸宅(テキサス州クロフォード)は、皮肉にも有名な「グリーン・ビルディング」(雨水を有効に利用し、太陽光と風の通り道を最大限に生かしたパッシブデザインの建築)である。ブッシュその人でさえ、今やロハスと無縁の生活を送っているわけではない。

「自分の思いは他人の思い」「他人の思いは自分の思い」(甲斐、二〇〇六、一三四頁)。常に他者との関係の中で

我々の意識は育つ。だとすれば自分が思ったその瞬間に、かなりの数の他人もまたそう思っているはずである。社会の「持続可能性」への思い、そして個々人の「ロハスないしスローライフ」への思いは、アメリカでも日本でも今その「沸点」に近付きつつある。こうした変革のイメージは、多様なアクターの相互関係が織り成す「ポジティブ・フィードバック」（いったん一つの傾向が生まれると、その傾向はどんどん強化される）のプロセスとして理解することができる。漠然とした「ロハス志向の」生活者、消費者が増える。新しいマーケットに気付いた企業が、具体的なライフスタイルの提案と共に環境配慮型の魅力的な新商品を提示する。具体的なイメージを手に入れた消費者・生活者は、さらに自覚的なロハス志向を獲得し、企業もまたその要求に答えて一層明確な「緑の企業」へと育っていく。もちろん政治の世界も無縁ではない。企業にとって不可欠の誘因が「利潤」であるとすれば、政治家にとつては「票」であろう。緑の消費者・生活者が、緑の投票者にまで進化すれば、いずれ政治も変わる。「緑の家」を建てることは、消費者と企業、そして自然環境の「win-win」関係だけでも成立する。しかし緑の家のネットワークを起点としたコミュニティ作りには、政治（行政）の手助けが必要となるだろう。まして地元林業の振興、あるいは路面電車の復活を軸とするモーダル・シフトと組み合わせた「エコシティー」作りとなると、緑の政治家のリーダーシップが不可欠となる。

ポジティブ・フィードバックは、もちろん国境を越えても発生する。（スローライフやロハスの文化運動を含む）新しい運動シーンにおける越境については言うまでもないだろう。本論冒頭の指摘（日本政治の惨状）との関連で言えば、日本の企業が（日本政府の決定ないし水準に対してではなく）世界の先端に敏感に応答する事態が目される⁸⁰。日本の家電メーカー（松下電器が先導し、東芝、富士通も追随）は、自主的にEUの水準に応答することを決めた（小澤、二〇〇六、二五五頁）。二〇〇三年五月に決定された欧州委員会の指令に従い、電子機器での

「有害物質六種」(水銀、鉛、六価クロム、カドミウム、PCB、ポリ臭化ジフェニールエーテル)の使用禁止を自主的に遵守すると公表したのである。また松下電器は、グリーンピースとの交流の中から、国内メーカーとしてはいち早く「ノンフロン冷蔵庫」の開発・商品化に踏み切った。緑の消費者・投票者だけでなく、緑の企業が増えれば(緑の企業にとってはむしろ規制強化と税制のグリーン化がビジネスチャンスとなるため)、それは確実に政治の世界に波及するはずである。

「(環境)技術の水準」では日本、「技術を社会に適用していく」力ではドイツ、「企業化」する力ではアメリカが世界の最先端であるという評価もある(加藤、二〇〇一、六四頁)。要するに技術大国の日本(私は政治の水準がどうであれ、例えば世界で生産される太陽光パネルの約半分が日本製であることに誇りをもっている)、政治大国のドイツ、経済(市場)大国のアメリカということになるのだろうか。そしておそらくスウェーデンを始めとする北欧諸国は、「市民力」(知識と情報を備えた意識の高い市民 *informed citizen* の層の厚さ)を加えて、「総合力」で勝っており、その分だけ「持続可能な社会」に向けて一歩先んじている。もちろん政治学徒の端くれとして、私はまずもって「持続可能な政治大国・市民大国」たる日本を希求する。しかし繰り返しになるが、北欧諸国も現時点では、「持続可能」な段階に到達していないのである。ある意味で人口規模の小さな(情報密度は高い)北欧諸国において、「ポジティブ・フィードバック」の反応速度が早い(持続可能性の芽が社会的に成長する速度が速い)のは当然であろう。いずれにせよ総合的な持続可能性の実現、冒頭でも触れた「人間の豊かさ」と「環境の豊かさ」を両立させるという課題は一朝一夕では実現しない。いかに日本国内における「反応速度」を早めることができるか、そして次なるステージに向けた芽を育てていけるかが問われている²⁸。

第二節 導きの糸を求めて

次なるステージの課題は、「適度な持続可能性」の実現と、「社会的公平の世界大のできる限りの実現」となる。「持続可能性」概念の中に、社会的次元（南北間を含む世代内公平の次元）を統合して理解する場合には、「適度な持続可能性」の一言で足りる。

それは端的には、トレイナーの次の様な告発によって表現される（Trainer, 1985）。「豊かさを捨てよ!」。私達の豊かな生活水準は、環境破壊的であるばかりでなく、「きわめて不道徳」である。何故なら私達の社会は、「世界の多数の人々がその生活水準に到達しないという条件のもとでのみ、少数の者にとって可能になるものにはすぎないから」。結論は簡単である。我々先進国の人間は、(1)地球という惑星が許容する範囲内で、そして(2)途上国の人達が同程度の生活水準を享受できるまで、「もつと質素に暮らさなければならぬ」。数字で確認しておこう。エコロジカル・フットプリント⁽⁴⁾の観点からすると、人間の活動総体は既に二〇〇年には地球一・二個分の自然（資源）を消費している。そして世界中の人々がアメリカ人と同程度の生活をするには、地球五・三個分が、同じく日本人と同程度の生活をするには二・四個分の地球が必要となる。

ただしこの告発は、至極真つ当でありながらも、脅迫的な響きがある（トレイナーの真意は別のところにあるようだが⁽⁵⁾）。世界（特に先進国）に共感の輪を作り出すのは困難かもしれない。そこで私自身は、むしろ以下の二つのメッセージを起点としたい。

一つは当時まだ一二歳の少女であった、セヴァン・カリス＝スズキのあまりに有名なスピーチである（カリス＝スズキ、二〇〇三）。舞台はリオの環境サミットだった。彼女は居並ぶ各国の指導的政治家達を前にこう語った。

「絶滅した動物をどうやって生きかえらせるのか、あなたは知らないでしょう。そして、今や砂漠となってしまう場所はどうやって森をよみがえらせるのか、あなたは知らないでしょう。どうやって直すかわからないものを、壊しつづけるのはもうやめてください」。そして（常に大人は子供に「愛している」と語りかけるが）「その言葉がほんとうなら、どうか、ほうとうだということを行動で示してください」。子供たちに健全な環境、「持続可能な」世界を引き継ぐことによってである。「直し方がわからないものを壊すな!」。それはつまり「直し方が分らないものを壊す営みが『進歩』であるはずがない!」という訴えである。ここには、我々人間社会の「進歩」概念の根本的な問い直しを迫る契機が確実に孕まれている。このスピーチが終わったとき、人々は（ということとはつまり各国を代表する指導的な政治家たちは）立ち上がって泣いていたという（辻、二〇〇六、一五〇頁）。その時の感銘を今すこし皆が持ち続けていれば、世界はもう少し早く（大きく）変わっていたかもしれない⁴¹⁾。

もう一つはその（年下の）少女の教え子を自認する、辻氏のメッセージである。スローライフとは、一方で「温暖化に歯止めをかけるために、ほくたちの産業や暮らしのあり方をスローダウンさせることを意味するものではない」。『さもなければ、スローライフのライフそのものが成り立たなくなる』からである（辻、二〇〇三、八〇頁）。他方で「スローな暮らしには、スローな社会には、愉しさ、美しさ、安らぎ、おいしさが満ちている」。その理由は簡単に「スローとはつながる（人と人Ⅱエコス、そして人と自然Ⅱエコ）ということだから」である。だから辻は「スロー快樂主義」を提唱する（辻、二〇〇四、二頁）。辻の思想には、「環境の持続可能性」への配慮と同時に「社会の持続可能性」への配慮が、あるいは「世代間の公平」と同時に「世代内の公平」の要素（「つながり」）も統合されている。何よりも「脅迫的な」響きがない。先進国において「快樂としてのスロー」の社会的な経験が、どこまでの広がりや深さを見せるか。これがすなわち無理なく（＝権威主義的な強制的契機なく）「環境

の「持続可能性」にどこまで近づくことができるか（将来の世代とどこまで共有の地球を分かち合えるか）、そして環境制約の範囲内でどこまで南北間の公平を実現できるか（同時代を生きる途上国の人々とどこまで共有の地球を分かち合えるか）を大きく規定するはずである。

第三節 政治学に何ができるか

「政治理論は、現代世界において展開しつつあるさまざまな政治運動を批判的に検討する一方で、それらに存立根拠を与え、新しい視座を提供し、運動自体の深化を助ける役割や、暴力に依拠した政治の存立根拠を否定し、言論による政治が展開しうる条件を探求する役割を担っている。」（遠藤、二〇〇六、二八九頁）

この文章は、直接的には「国境を越える政治空間に関する理論」について述べられている。しかし私は（国境を越える新しい社会運動も含めて）「持続可能な社会、そして世界」を希求する様々な運動を念頭に、この宣言を読み、そして大きな共感を覚えた。正直なところ、現状では様々な新しい息吹を吸収することで手一杯で、私が構想する政治理論は「現実の変化に影響を受けつつも、それを導く」⁴³ までには到底至っていない。それでも「持続可能な社会・世界」を希求する様々な社会・文化運動と同時代を生きる政治学徒として、「未来のためにある」政治学の一端を担いたいと思う。

終わりに

北住先生は、かつて私の拙い修士論文に（おそらくは）半ば呆れながらも、わざわざ学外に発表の場を用意して下さった（中部ドイツ史研究会であったろうか）。右も左も分からない研究者の卵には望外の喜びであり、大きな励みとなった。しかし同時にその時の先生の言葉は重く響いた。私の論文は、（図式的には）分かりやすいし、新しい学問の動向の一端を示していることは了解する。しかし「私のここ（と胸のあたりを指さしながら）にストーンと落ちてはこないのだ」と。概ねそういう趣旨の（慈愛に満ちた、しかし厳しい）苦言であったように記憶している。学問的な底の浅さ（軽薄さ）を指摘されたものであろう。

今回、北住先生の退職に当り、再度また立派な発表の場を与えていただいたことに心から感謝したい。しかし読後の先生の表情を想像するだけに、誠に身の縮む思いである。政治学徒の一人としては慙愧に堪えないが、しかしともあれ、これが今の私にとっての最大の関心事であり、私には他に書くべきことがない。平にご寛恕を願うばかりである。

願わくはこのあまりに雑駁な論文もまた、緑の政治・社会に向けた「ハチドリのひとつ」（今、わたしにできること）であらんことを（辻、二〇〇五）。

引用文献

- 安倍晋三 二〇〇六年『美しい国へ』（文春新書）。
五十嵐敬喜／天野礼子 二〇〇三年『市民事業』（中公新書ラクレ）。

- 遠藤誠治 二〇〇六年「国境をこえる政治の理論」(川崎修・杉田敦「編」『現代政治理論』、有斐閣アルマ)。
 小澤徳太郎 二〇〇六年「スウェーデンに学ぶ「持続可能な社会」」(朝日新聞社)。
 小野一 一九九八年「書評」あるエコロジイ政治家の思想と挫折」(工学院大学共通課程研究論叢、第三六一二号)。
 甲斐徹郎 二〇〇六年「自分のためのエコロジイ」(ちくまプリマー新書)。
 加藤三郎 二〇〇一年「環境の世紀」(毎日新聞社)。
 木村麻紀 二〇〇六年「ロハス・ワールドリポート」(ソトコト新書)。
 定方正毅 二〇〇〇年「中国で環境問題にとりくむ」(岩波新書)。
 辻信一 二〇〇三年「スローライフ100のキーワード」(弘文堂)。
 辻信一 二〇〇四年「スロー快樂主義宣言」(集英社)。
 辻信一 二〇〇五年「ハチドリのひとつしずく」(光文社)。
 辻信一 二〇〇六年「ゆっくり」でいいんだよ」(ちくまプリマー新書)。
 畑山敏夫 二〇〇五年「緑の政治から見たフランス社会党」(『現代の理論』〇五春号)。
 星浩 二〇〇六年「安倍政権の日本」(朝日新書)。
 広井良典 二〇〇三年「生命の政治学」(岩波書店)。
 丸山仁 二〇〇一年「環境政治と民主主義」(『立命館大学政策科学』八卷三三号)。
 丸山仁 二〇〇四年「環境政治の新世紀へ」(丸山仁・畑山敏夫編著『現代政治のバースペクティブ』、法律文化社)。
 宮本憲一 一九九八年「公共政策のすすめ」(有斐閣)。
 山本良一(編著) 二〇〇四年「世界を変えるお金の使い方」(ダイヤモンド社)。
 アンリ・ウエベル 二〇〇四年「左翼ってなに？」(現代企画室)。

セヴァン・カリスリスズキ 二〇〇三年『あなたが世界を変える日』(学陽書房)。
サラ・ジェームズ／トルビョン・ラーティイ(高見幸子監訳・編著、伊波美智子解説)二〇〇六年『スウェーデンの持続可能なまちづくり』(新評論)。

エルゲン・トリッテマン(今本秀雄監訳)二〇〇六年『グローバルな正義を求めて』(緑風出版)。Trilin, Jürgen, 2002, Welt Um Welt- Gerechtigkeit und Globalisierung, Aufbau- Verlag.

ピーター・D・ピーターセン 二〇〇六年『LOHASに暮らす』(ビジネス社)。

ダグラス・ラミス 二〇〇〇年『経済成長がなければ私たちは豊かになれるのだろうか』(平凡社)。

ヘルナルド・リエター(堤大介訳) 二〇〇一年『マネー』(ダイヤモンド社)。Lietzer, Bernard A., 2000, Mysterium Geld, Riemann Verlag.

Carter, Neil, 2001, The Politics of the Environment, Cambridge University Press.

Eckersley, Robyn, 2004, The Green State, The MIT Press.

Fitzpatrick, Tony/Cahill, Michael, 2002, "The New Environment of Welfare", in Fitzpatrick/Cahill, eds, Environment and Welfare, Palgrave.

Fitzpatrick, Tony, 2002, "Green Democracy and Ecosocial Welfare" in Fitzpatrick/ Cahill, eds, Environment and Welfare, Palgrave.

Ray, Paul H./Anderson, Sherry Ruth, 2000, The Cultural Creatives, Three Rivers Press.

Trainer, Ted, 1985, Abandon Affluence, Zed Books.

Trainer, Ted, 1995, The Conservor Society, Zed Books.

SPD/Grüne, 1998, Koalitionsvereinbarung.

注

(1) この批判は、対談の中で広井良典氏が指摘している。広井氏は、厚生省出身のキャリアを生かして、「持続可能な福祉社会」

論を一貫して提唱している希有な政治学者である。しかしその広井氏にして、「環境政治」の観点からのコメントは避けられている。コメントに値しないということであろう。しかし私は、どんなに虚しくても、研究・教育の任にある者は、「何もないのはひどい」という当然の批判を正面からしていくべきなのだと思う。

- (2) 日本の行政(官僚)の知的水準については、別の検討が必要になる。例えば近年の『環境白書』は、作文としてはよくできている。初めて本格的に「持続可能な社会」へ向けた戦略をテーマとした平成一四年版の白書が有名であるが、最新の一八年版の白書においても、随所に「持続可能な社会」への希求が見られる。ほんの三頁(二五―二七頁)を一瞥しただけでも、「クールビズとウォームビズ」「ロハス」「CSRⅡ企業の社会的責任」「SRIⅡ社会的責任投資」「地産地消」「スローライフ」「フード・マイレージ」「ウッド・マイレージ」と、ほとんど「持続可能な社会キーワード事典」の趣を呈している。
- (3) 不思議なことに先の総裁選公約においても、社会保障政策に関しては「持続可能な」という形容詞(持続可能な社会保障・介護制度)が登場する(広井氏によれば、実際には持続不可能ということになるが)。
- (4) ウェブページを参照 (www.jiun.org/en/news/archive/201_2005/press/wbon.html)。
- (5) ウェブページを参照 (www.yale.edu/es/)。
- (6) こちらのデータに基づけば、巷に溢れる「環境後進国の日本―環境先進国のドイツ」という一方的な構図については、冷静に精査されてしかるべきであろう。
- (7) 二〇〇六年二月八日付けの特集記事。ウェブページを参照 (www.guardian.co.uk/ko/story/0,,1704954,00.html)。
- (8) ナチュラル・ステップは、一九八九年に医師のカールⅡヘンリク・ロベール(KarlⅡHenrik Robert)博士が創設した、比較的新参の環境NGOである。しかし科学を基盤とした冷静な対話を通じて社会に働きかける姿勢が共感を集め、「イケア」(世界一五ヶ国にチェーン店をもつ家具メーカー)との提携を皮切りに、短期間に世界的に注目を集める有力な環境NGOに成長した。提携する自治体の数も増え続けている。バックキャストイングの手法については、以下の文献を参照(ジエームズ/ライ)

テイー、二〇〇六、小澤、二〇〇六)。

(9) ウェブページを参照 (www.sweden.gov.se/sb/d/2066;sessionid=nl9UckKainAh)。

(10) 二〇〇六年九月の政権交代(社会民主労働党と閣外協力の緑の党、左翼党からなる左派連合から、中道右派連合へ)の影響が気になるところである。しかしスウェーデンの国政もまた真空状態で生成されているわけではない。全一八八のコミューン(基礎自治体)は、既に持続可能な開発を目指す行動計画「ローカル・アジェンダ21」を策定している。さらにその内六七のコミューンは、ナチュラル・ステップと提携し、「四つのシステム条件」を環境方針として掲げるエコ・コミューンである。「持続可能な社会を目指す」という目標は、既にスウェーデン社会に血肉化している。四つのシステム条件は以下の通り。(1)自然の中で地殻から掘り出した物質の濃度が増え続けない。(2)自然の中で人間社会が作り出した物質の濃度が増え続けない。(3)自然が物理的な方法で劣化しない。(4)人々が自らの基本的ニーズを満たそうとする行動を妨げる状況を作り出してはならない。

(11) かつて私が「日中政治学教育・研究シンポジウム」において、中国が「三層の問題群(緊急性の高い公害問題/広範な生態環境保全問題/グローバルな地球環境問題)への同時対応」を迫られているという趣旨の報告をしたところ、すかさず中国側の研究者から「途上国と先進国の発展段階の違いを重視すべきだ(違いを無視して一方的に環境保護を求めるのは不当である)」という応答があった。シンポジウムについては以下を参照。「日中學術シンポジウム 21世紀へ、政治学・国際政治学の課題と方法」(名古屋大学大学院法学研究科アジア・太平洋地域研究プロジェクト、二〇〇〇年)。

(12) 例えばドイツの社会民主党と緑の党の連立協定(一九九八年)には、両党の共通の目標として前文に早々と「雇用と環境のためのチャンスとしてエコロジック近代化を活用する」という文言が登場する。その直前には、「持続可能な成長とイノベーションを通じて経済力を強化し、未来を切り開くことのできる職場を創出する」という目標が置かれている。もちろん問題は中身なのであるが、この時代に公的な政策文書に剥き出しの成長賛美を掲げて恥じないというのは、あくまでも日本ローカルのスタンダードであろう。愛国心を求める前に、(恥ずかしいので)せめて適切な「形容詞」を付してほしいものである。

- (13) エコ効率性とは「インプット面でのエネルギーと原材料資源使用を削減し、アウトプット面における廃棄物と汚染を低減し、製品のライフサイクルを通して資源集約度と環境負荷の削減を目指す」というコンセプトである（深井、二〇〇五、三二六頁）。
- (14) スローライフの可能性については別稿（丸山、二〇〇四）を参照。「ロハス」との関係についてだけ簡単に言及しておくとして、
- (1) 「成長減速（スロー・ダウン）」ないし「総量規制」の志向性を有するという意味で（ロハスは潜在的に「ロハス商品が溢れる社会」、つまり個々においては環境調和的であっても総体として非調和的な社会を生む可能性を孕む）、また(2) 熟議（民主主義）社会の条件を整備するという意味で、さらに(3) 非人間社会（他の生命）との共生の契機を色濃く有するという意味で、スローライフの方がより「深い」緑の立場を体現している（第四章も参照）。その意味では、後述する「適度な持続可能性」に親和的な思想、ライフスタイルの提案となっている。逆にその分だけ、ロハスに比べてビジネスチャンスとの接点は狭くなる。
- (15) 政界ではジョージ・ブッシュが「近代主義者」（ジミー・カーターが伝統主義者）、トニー・ブレアがCCである。ビジネス界では、ビル・ゲイツが近代主義者、アニタ・ロディック（ザ・ボディショップの創立者）がCCを代表する（Ray/Anderson, 2000, 38）。
- (16) ザ・ボディショップについては、「九〇年代に株式上場して拡大路線を選択したことで、元来の理念を貫き通せなくなった感がある」という指摘もある（ピーターセン、二〇〇六、一八三頁）。ロハス企業のアポリア（成功することで逆に創業者の志を貫き通せなくなる）の一つを示唆しているのかもしれない。
- (17) 南北間の公平という基準を重視するならば（つまり世界の全ての人々が同程度の持続可能性に到達することを自覚的に目指すとするれば）、ましてその実現のために現行の資本主義システムそのものの根本的な見直しを必要とするならば、北欧諸国も含めて、どの政府もこの「弱い持続可能性」を追求する水準にさえ到達していないという結論が導かれる（Fitzpatrick/Chilli, 2002, 4）。それはそれで至極真つ当な議論ではあるが、これでは現実の政治内部のダイナミズム（あるいは各国間の差異）が十分に検

出されない。本論は、意識的に妥協的な基準を採用した上で、別途「赤と緑」の結合の問題を論じている。

(18) 「緑の政治は民主的でなければならぬか？」というもう一つの論点については、ここでは取り上げない。別稿を参照(丸山、二〇〇一、二〇〇四)。

(19) 念頭においているのは、結党当初のドイツ緑の党の四原則、「エコロジ的」「草の根(底辺)」「民主主義的」「社会的」「非暴力」である。私は一研究者として次の様な指摘に同意するが、ここでは論じない。「草の根民主主義と社会的公正、非暴力への政治的コミットメントが、エコロジ的な責任(ないし持続可能性)という思想をどのように反映しているのかはそれほど明瞭ではなす」(Carter, 2001, 46)。この章に関してはやや思弁性(議論のための議論)が目立つくらいがあるが、「緑の政治思想」のみならず「緑の運動・政党」を含めて「緑の政治学」の論点を包括的かつ平易にまとめた文献として、同書を勧めたい。

(20) 「リオ宣言」(一九九二年)の原則三は、「将来の世代への配慮」(持続可能性)を、原則五は「すべての国と国民が生活水準の格差を縮め、貧困を根絶することに向けて協力すべきこと」を、原則六は「開発途上諸国に対して環境と開発に関して特別の優先度を付与すべきこと」、逆に先進国に対しては原則七で「技術と財源の観点から、持続可能な開発を国際的に進めるための義務を認識する」ように求めている。さらに原則八では「各国は浪費的な生活・消費様式を減らし、適切な人口政策を推進するように」求めている。また原則一〇は参加民主主義の勧めである(「環境問題はそれぞれのレベルで、関心のあるすべての市民が参加することによってもっとも適切に扱われる」)。

(21) 「赤と緑」の政策的接点として注目されるのが、「環境税」である。(各省庁がもつばら省益の観点から縦割りで財源を欲する日本は別として)欧州政治においては一般に「パッツ(環境汚染など社会にとって好ましくないもの)増税、グッツ(労働や投資など経済にとって好ましいもの)減税」の発想が普及している。ドイツ(赤緑政権)のみならず、デンマーク、オランダ、ベルギー、フィンランド、スイス、イギリス各国においても、「環境問題への対応として出てきた環境税(＝緑の要求)を、社会保障の財源(＝赤の要求)として活用する」ことで、「一石二鳥の効果」を狙っている(広井、二〇〇三、一〇一頁)。

- (22) フィッツパトリックは、「緑の自由(市場)主義」の論理的可能性を認めた上で、その「実現可能性」に関して厳しい評価を下している。私はとりわけ以下の指摘に共感する。すなわち机上において「緑の資本主義の完全なモデルを構築することはできて」、「現実の世界で「より広範な国家ないし国家間の具体的な行動なしに」、企業と消費者の行動(選好)を根本的に変化させることが本当に可能なのか」という指摘である (Fitzpatrick, 2002, 71)。
- (23) 私自身は、(スローライフを導きの糸とする)「適度な持続可能性」を目指す「左翼」でありたいと思っている。その上で、後述する「緑の保守」との対話を望んでいる(例えば「年始に営業する店舗」に怒りに似た感情を抱く自分の内面に、スローへの希求と同時に保守的な要素⇨変化への懐疑を感じるからである)。
- (24) 広井氏は、「保守派」がおしなべて「開発や道路等の建設推進に積極的」であるという日本政治における「ある種の奇妙なねじれ」(広井、二〇〇三、一八七頁)を指摘している。「持続可能性」の観点から考えると、日本政治においては、左翼政治家のみならず、右翼(保守)政治家の人材難もまた深刻であろう。
- (25) エアハルト・エップラーは、ドイツ社会民主党の党内左派、あるいはエコロジー派の理論的指導者で、入閣経験(連邦経済協力開発大臣で、七四年にシュミット首相との対立により辞任)もある。彼は一九七〇年代には既に、「原油価格の高騰はエコロジー的見地からはむしろ望ましい」と公言するだけの見識(と気概)に達していた。「戦う政治家」というのは、本来エップラーのような政治家のことである。小野(一九九八)を参照。
- (26) 株式会社イースクエア(ロハスを軸としたマーケティング・コンサルティング・コンサルタント)が、米国のNMI(ナチュラル・マーケットインク研究所)と提携して行ったロハス消費者調査によれば、既に日本人の約三割(二九・三%)がロハス層(他に生活堅実層二七%、中庸無難層二八%、個人利便層一五・七%)、すなわち「環境や健康に対する関心が高く、実際に行動に移す。社会的課題全般に対して意識が高い・・・」層だという結果が出ている。木村(二〇〇六)、ピーターセン(二〇〇六)を参照。
- (27) かつての日本の自動車排ガス規制もまた、出発点はアメリカのマスクー法であった。「規制が合理的で適切であれば、人の健

康や環境が守られるだけでなく、技術は洗練され、新しいビジネスが創出され、もちろん国際競争力も増す」のである(加藤、二〇〇一、二一六頁)。

(28) 現在は「点」として散在する多様な日本版「*Wingman*」の市民事業、またロス企業を、明確な長期ビジョンを踏まえてネットワーク化していくことができれば、沸点への到達はさらに早まるはずである。まさに「可能性のアート」としての政治の出番である。当面中央の政治家に期待できないとすれば、地方の実情を熟知した緑派の議員たちに期待すべきなのかもしれない。五十嵐/天野(二〇〇三)、山本(二〇〇四)を参照。

(29) エコロジカル・フットプリントというのは、人間が生きるためにどれだけ自然(資源)を消費しているかを土地の面積で表したものである。世界全体で持続可能な生物学的な生産力を維持していくためには、一人当り一・八グローバル・ヘクタール(一グローバル・ヘクタールは平均的な生物学的生産力を保つ土地一ヘクタールに相当する)が割り当てられている。日本の平均は四・八グローバル・ヘクタールである。ちなみに簡易測定法を用いると、(岩手に住み、自家用車を所有していない)私の足跡は四・一、世界中の人々が私と同程度の生活をするには、地球二・三個分が必要となるらしい。以下のウェブページを参照(体験)されたい。www.earthday.net/footprint/index.asp

(30) トレイナーは「エコ近代化派」とは袂を分かつ「成長減速派(0成長派)」の一人である。「豊かさ、経済成長、利潤動機、食欲さ、競争、権力と支配」といった諸要素に立脚した社会構造をいくら改良しても、問題を解決することはできない。それらの諸要素こそが問題を引き起こしている元凶だからである(Trainer, 1995, 8)。ただしそうした前提の上でトレイナーは、「生活の質を向上させながら、同時に現在よりも一人当りの資源消費と環境への負荷を大幅に減らして生活していけるような、豊かで実行可能で魅力的なもう一つの方法が存在していること」を示そうとしている(Trainer, 1995, 2)。

(31) トリッティンも基本的には、技術革新と緑の政策的誘導(「あらゆる環境負荷を価格に内部化する」)を重視する「エコロジー的近代化」論者である。しかし次のような宣言には、セヴァンの息吹が感じられる。「社会は、それ自身の生活基盤の搾取

に依存しないかぎりで、「先進社会」なのである」(トリッティン、二〇〇六、一一三頁)。

(32) 私自身の「持続可能な社会(緑の政治・社会)へ向けたシナリオ」は、「ゆっくり」と楽しみながら小出しにしていきたいと考えている。「体制内改良論」―「中間論」―(資本主義体制＋主権国家体制の)「体制変革論」という基本的分岐を土台に、多様な「持続可能な世界論」を包括的に整理した業績として、深井(二〇〇五)を参照。またフィッツパトリックの「エコ社会的福祉」論(ラディカルな改良主義＋討議的な反省性＋緑の経済的民主主義を三つの基本要素とする)も刺激的である(田中patrick, 2002)。